

短期大学の行方とキャリア教育

—大阪千代田短期大学開学 50 周年を迎えて—

堀 内 達 夫*

Some Trends in Junior Colleges and the Career Education,
—the 50th anniversary of Osaka Chiyoda Junior College—

Tatsuo Horiuchi

【キーワード】 短期大学 (短大), キャリア教育
Junior College, Career Education

はじめに

大阪千代田短期大学 (本学) は, 2015 年に開学 50 周年を迎えた。50 年前の 1965 年とは, 日本に短期大学が恒久的な大学として再スタートした年である。したがって, 本学は, 戦後日本の高等教育とともに歩んできたと言える。

戦後日本の教育制度は, 戦前の複線型学校制度から単線型学校制度へ大きく変わった。しかし, 高等教育のレベルでは, 大学の一種として, 短期大学を設けるか否かの改革議論が分かれた。その議論の末に, 暫定的 (1949 年) な措置がとられ, さらに恒久的 (1964 年) な高等教育機関として短期大学 (以下, 短大) が法的・制度的に認められた (海後宋臣・寺崎昌男著 1969)⁽¹⁾。以来, 短大は, 学校教育法 (旧法 69 条, 新法 108 条) に定められたように, 主に専門的な職業教育又は実際教育を施す大学として, 日本の社会に根づいてきた。

しかし, 21 世紀の転換期, 少子・高齢化と高学歴化の波を受けて, 短大の学生人口は急激に減少して, 短大自体の社会的な存立が問われている。また, 教育を受ける青少年の社会的・精神的状況も多様化して, 短大が取り組むべき教育の課題は山積みである (日本短期大学協会 1998, 中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループ 2014)⁽²⁾。その諸課題の中で, とくに筆者が関心を抱くキャリア教育の問題に焦点を当てて, キャリア教育に関係の深い学会の編著を参考にして短大の行方を探ってみる (日本キャリア教育学会編著 2008, 日本産業教育学会編著 2013)⁽³⁾。

所属および連絡先

* 大阪千代田短期大学 学長

1. 短期大学を巡る概況

短大の恒久化が定められた 1960 年代は、高度な経済成長、技術革新の時代にあり、教育の分野では、義務教育後の進学率が絶えず上昇して、1970 年代には高学歴化（高等教育進学率の上昇、雇用と学歴の間のミスマッチ）の時代を迎えた。1990 年代には、いわゆる冷戦後における経済のグローバル化の波を受けて雇用の変化と不安定化が広がり、若者の失業率が高まり、また短大を含む高等教育のユニバーサル化（同世代青少年の半数以上が進学する状況、希望者の大学全入）が進行した。しかしながら、少子・高齢化という社会的な波は、その入学人口減少に及び、制度的には 4 年制大学と専門学校（専修学校専門課程）の狭間に置かれた短大がその顧客を失い始めた。日本の短大は、とりわけ女子に開かれた高等教育の機会として発展してきたのだが、社会的な進出に向かう女子の 4 年制大学指向とともに、その短大進学率が減少しているのが現状である。（図表 1 参照）

他方、男女雇用機会均等法（1985 年制定、1997 年改正等）を契機として、男女別賃金格差や男女別育児休業取得率格差などまだまだ是正すべき課題を指摘できるが、1999 年の男女参画社会基本法に示されるように、全体として社会へ進出する女子の雇用が男子向き日本型雇用システムの障壁を崩しつつあるといえる。

図表 1 高校・大学・短大・専門学校への進学率（%）推移

西 暦 年	1970	1980	1990	1995	2000	2005	2010
高校進学率	81.5	93.7	95.1	96.7	97.0	97.6	98.0
大学（学部）進学率* ¹	17.1	26.1	24.6	32.1	39.7	44.2	50.9
短大（本科）進学率* ¹	6.5	11.3	11.7	13.1	9.4	7.3	5.9
専門学校進学率* ²	—	8.6	15.8	16.7	17.2	19.0	15.9

備考：* 1 いわゆる浪人を含む。 * 2 専修学校専門課程。

出典：『文部科学統計要覧』平成 18 年度版（2006 年）、平成 23 年度版（2011 年）

2. 研究のキャリアと学び

筆者の研究関心は、名古屋大学に学ぶ 1970 年代後半～1980 年代前半においては、技術教育の分野（普通教育及び職業教育としての技術教育）にあったが、1980 年代後半以降、職業教育の問題に焦点が絞られた。ところが、1990 年代後半以降、労働市場の大きな変動と青少年の職業的移行の問題（就職より広い概念）がクローズアップされてくると、広く職業的労働を通した教育の問題（学校と社会を繋ぐキャリア教育）について、中等教育から高等教育に至るまで、そして普通教育並びに職業教育に視野を戻して研究を続けてきた。こうした筆者の研究関心は、以下の単著や編著にまとめられている。すなわち、①『フランス技術教育成立史の研

究－エコール・ポリテクニクと技術者養成－』（多賀出版，学位論文公刊1997年），②『専門高校の国際比較－日欧米の職業教育』（法律文化社，編著2001年，同新版2006年），③『日本と世界の職業教育』（法律文化社，編著2013年），④『キャリア開発と職業指導－大学・高校のキャリア教育支援』（法律文化社，編著2011年）である。これらのうち，②③の編著は，大阪市立大学を拠点とする関西地方の大学研究者と専門高校等教師の協同による研究の成果である。2010年代半ばから，大阪府内の私立短大に研究と実践の拠点が移るが，キャリア教育に関する実践的かつ国際比較的な研究にも関心が広がる。それは，2011年の大学設置基準及び短期大学設置基準の改訂により，教育課程と結びついた進路・就職指導が求められる政策的な要請にも対応している。

3. 短期大学におけるキャリア教育

戦後日本における短大は，先に述べたように，大学改革の一環として「暫定的」さらに恒久的に設置された。1949年の学校教育法改正による暫定的設置では，「大学では，第83条1項に規定する目的に代えて，深く専門の学芸を教授研究し，職業又は實際生活に必要な能力を育成することを主な目的とすることができる。」と定めて，4年制大学と同じく学術研究を担うが，一般教育よりも専門的な職業教育を重視する機関となった。法律の条文中にある「實際生活に必要な能力を育成する」とは，家政系の教育を意味しているのであり，2000年まで女子向きの専門教育（いわゆる花嫁学校）が短大の主流を占めていたと言わざるをえない。（図表2参照）しかし，女子の社会進出とともに専門職と結びつく教育系・保健系の分野に多くの学生が集まるようになる。経済成長の只中にある1960年には両分野に学ぶ学生数の割合は8%程度に過ぎなかったのが，経済は低成長だが少子化が進む2010年には全体の40%近くを占めるに至る。かつて，本学の学長であった半田秀男氏（『若者教育論－短期大学から17歳の若者達へ－』2007）は，「短大は学校と社会の架け橋」となるべき方向性を指摘していたが⁽⁴⁾，筆者が考えるキャリア教育は，単に学生個人の勤労観・職業観の育成だけでなく，学校と社会を繋ぐ橋梁づくりという教育・研究のシステムづくりをも求めている。

図表2 学科別短大生（本科）数の推移

	1960 (構成比%)	1970	1980	1990	2000	2010 (構成比%)
人文系	14,219 (17)	51,475	79,008	122,188	63,394	17,654 (12)
社会系	16,170 (20)	30,187	33,499	59,996	43,207	17,834 (12)
保健系	465 (00.6)	5,827	15,829	26,751	29,709	12,462 (08)
家政系	30,508 (37)	85,017	97,894	116,651	77,218	30,056 (20)
教育系	5,875 (07)	44,413	89,370	78,620	60,227	45,475 (30)

短期大学の行方とキャリア教育

工業系・農業系	10,553 (13)	25,302	24,253	16,164	16,164	5,838 (04)
その他	3,738	17,526	26,395	52,824	28,339	20,314
合計	81,528	259,747	366,248	473,194	318,258	149,633

出典：文部科学統計要覧 平成 23 年版

4. 大阪千代田短期大学におけるキャリア教育

毎年、学生に配布する大阪千代田短期大学（以下、本学）の『学生便覧』には、建学の精神やそれを具体化した教育理念（千代田 SHIP）が記述されている。すなわち、「未来へ希望をつなぐ」ために直面する社会の課題に立ち向かう姿勢を堅持して、「人間形成」を重視する（『2015 学生便覧』 p.3）。そこには、環境保全、戦争放棄などの人類的な課題とともに、市民として、産業と職業へ順応するだけでなく、労働における人間の主体性を発揮できる「職能教育」、言い換えるとキャリア教育の考え方が込められている、と読みとれる。

近年、短大におけるキャリア教育が盛んになりつつある。文科省・中教審答申（2011年1月の学校キャリア教育・職業教育在り方論）に記載された資料（図表3）によると、公・私立の短大の94%は、キャリア教育（企業関係者等による講演の実施やインターンシップを取り入れ他授業科目の開設など）を実施している。その内訳は、図表3に示される。

図表3 短期大学における職業意識・能力の形成を目的とした教育の実施状況（2008年）

具体的な取組内容	公立	私立	計 (%)
企業関係者、OB、OG などの講演等の実施	16	255	271 (75.1)
資格取得・就職対策等を目的とした対策講座の開設	12	236	248 (68.7)
資格取得・就職対策等を目的とした正課の授業科目開設	9	199	208 (57.6)
今後の将来設計、大学生活の在り方、勤労観・職業観の育成を目的とした授業科目の開設	11	194	205 (56.8)
インターンシップを取り入れた授業科目の開設	5	161	166 (46.0)
その他	1	27	28 (7.8)

出典：中央教育審議会答申（「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育のあり方について」2011.1.）

本学のキャリア教育は、全学共通科目の中にある「キャリア支援科目」として実施されている。2学科4コース制（①幼児教育科、②健康医療実務コース、③介護福祉コース、④ビジネス情報コース）の下で、それは低学力対策・初年次教育的な役割も合わせ備えている。2015年現在、幼児教育科と健康医療実務コースのみで「キャリア支援科目」が提供されているが、他の全学共通科目（一般教養、外国語、情報処理、保健体育）と同じく、両学科（幼児教育科、総合コミュニケーション学科）の間で、カリキュラムの統一性を欠いている。社会的ニーズ予

測と経営難から、今後1学科制（①幼児教育コース，②介護福祉コース）に改編される予定であるが、これを機に、両コースの共通科目、キャリア支援科目の統一性確保が課題となろう⁽⁵⁾。また、キャリア支援科目と進路・就職支援の有機的な連携を図る組織づくりも喫緊の課題である。

おわりに

本学・大阪千代田短期大学は、今年で開学50周年を迎えた。多くの小規模な私立短大と同じく学生の募集難による経営難に陥っている。政府・文部科学省は、こうした状況の下で新たな専門職大学（仮称）を設けようとしている（寺田盛紀著2014）⁽⁶⁾。短大の目的である専門的な職業教育を施すもう一つの高等教育機関となる訳だが、これが現代社会のニーズに応えうる教育、そして高等教育としてのキャリア教育を提供できるか否かが問われるであろう。

<引用注・説明注>

- (1) 海後宋臣・寺崎昌男著『大学教育 戦後日本の教育改革第9巻』東京大学出版会，1969年，pp.181-276.
- (2) 『短期大学 21世紀へ向けて 私立短期大学白書1998』日本短期大学協会，1998年，pp.102-103, pp.154-155.（この白書では、短大と社会を繋ぐ課題としてキャリア教育はまだ取り組まれていない。）中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループ『短期大学の今後の在り方について（審議まとめ）』2014年，pp.7-9.
- (3) 日本キャリア教育学会編『キャリア教育概説』東洋館出版社，2008年，日本産業教育学会編『産業教育・職業教育学ハンドブック』大学教育出版，2013年。これらキャリア教育関連学会編の両書では、小学校から大学まで、キャリア教育に関する実践的な課題が興味深く論じられているが、短大に関する課題が希薄であるように思える。
- (4) 半田秀男『若者教育論－短期大学から17歳の若者達へー』大阪千代田短期大学紀要第36号（2007年）の記載論文を加筆編集，pp.10-11.
- (5) 『学校法人千代田学園大阪千代田短期大学基準別評価票（平成26年度）』2015年10月15日には「基準Ⅱ教育課程と学生支援，テーマA教育課程」において、「前回の機関別評価結果で指摘があった全学共通科目の統一が改善されていない。」と再び指摘されているが、学園の経営難とそれに伴う学科再編の中であって、カリキュラム・ポリシーの見直しと改善が遅れている。
- (6) 寺田氏による中央教育審議会の動向を踏まえた考察が参考となる。寺田盛紀『キャリア教育 若者のキャリアと職業観の形成』学文社，2014年，pp.145-147.